

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 5月13日 更新

事務事業名		屋外燃焼行為対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康				所属部	市民生活部	課長名	合志 義浩	
	施 策	18	住環境の充実				所属課	環境衛生課	担当者名	寺本 健志	
	施策の柱	56	環境衛生の充実				所属班	環境衛生班	(内線)	1143	
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 7	事業連番 10114	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 合志 市美しいまちづくり条例			
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	ダイオキシン問題の発生に伴い、家庭用焼却炉を使用できなくなった。ダイオキシン発生の原因となり、法律で禁止されている屋外燃焼行為をしないよう指導し、広報活動を行うこととなった。住民より屋外燃焼行為の通報があり、現場で指導にあたっている。依然として燃焼行為は無くならない。
【業務の流れ】	屋外燃焼行為が発覚したとき(市民からの通報等)は、現地を確認し注意・指導を行う。原因者が不明である場合、周辺自治会へ廃棄物の屋外焼却が禁止されている旨を記載したチラシを配布してもらうように依頼している。
【主な予算費目】	職員手当等
【意見や要望】	屋外燃焼行為を行った原因者へ注意・指導してほしいとの通報が寄せられている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 市民の通報及びパトロール中に発見した屋外燃焼行為20件に対し現地確認、注意及び指導を行った。また、市内パトロールや区への啓発チラシの回覧、広報掲載により啓発活動を行った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 屋外燃焼行為について、市民より通報があった際、現地確認及び原因者に対して注意・指導を行う。また、市内のパトロールや広報への掲載を通じた啓発活動を行う。 令和6年度より「10119公害防止対策事業(統合親・名称変更)」「10114屋外燃焼行為対策事業」「10117環境保全審議会運営事業」「10123不法投棄対策事業」を「10119公害防止・不法投棄対策事業」に統合予定である。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ア 広報活動回数	回	10119公害防止対策事業・10114屋外燃焼行為対策事業・10117環境保全審議会運営事業・10123不法投棄対策事業を10119公害防止・不法投棄対策事業へ統合することに伴う減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民	⇒ア 人口	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
廃棄物に応じた適正な処理をしてもらう	⇒ア 注意・指導件数	件
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
ダイオキシン発生の原因となり、法律で禁止されている屋外燃焼行為をしないよう成果指標を「注意・指導件数」とした。目標値については過去5年間の注意・指導件数を参考に「19件」と設定した。		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	アイ	回	1	3	1	3					
② 対象指標	アイ	人	63,841	64,453	65,500	64,787					
③ 成果指標	アイ	件	25	19	19	20					
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	12	39	14	11				
	(A) 事業費計	千円	12	39	14	11					
		(A)のうち指定経費	千円	12	4	14	11				
		(A)のうち時間外、特勤	千円	12	4	14	11				
		正職員従事人数	人	4	4	7	6				
	人件 費	延べ業務時間	時間	240	240	400	200				
		(B)人件費計	千円	938	913	1,593	728				
		トータルコスト(A)+(B)	千円	950	952	1,607	739				

事務事業名	屋外燃焼行為対策事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 屋外燃焼行為現場を押さえた通報が減少しているため、原因者への直接指導の回数が減少した。しかし、原因者不明の通報が多発しており、燃焼行為地周辺の自治会へ回覧を行ってもらなどの対応をしている。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 農家であれば屋外燃焼行為が肯定されているとの誤った解釈が浸透しているため、広報や回覧を通じた啓発を行うことにより、屋外燃焼行為の発生件数減少が見込める。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 農家であれば屋外燃焼行為が肯定されているとの誤った解釈が浸透しているため、広報や回覧を通じた啓発を行なうことにより屋外燃焼行為の発生件数減少が見込めるため、成果向上の余地がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 人件費のみである。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 屋外燃焼行為に対する指導は委託でも可能。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 受益機会は市民全員である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 屋外燃焼行為に対する指導は委託でも可能。

3 評価結果の総括（CHECK）

市民の通報及びパトロール中に発見した屋外燃焼行為20件に対し注意・指導を行った。また、市内パトロール4回、広報への記事掲載1回、啓発チラシの回覧を2区へ行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 令和6年度より「10119公害防止対策事業（統合親・名称変更）」「10114屋外燃焼行為対策事業」 「10117環境保全審議会運営事業」「10123不法投棄対策事業」を「10119公害防止・不法投棄対策事業」に統合予定		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							